



平成 18 年 7 月 13 日

各 位

| | |
|---------|-------------------------|
| 会 社 名 | 株式会社イーエムシステムズ |
| 代 表 者 名 | 代表取締役社長 國光浩三 |
| コード番号 | 4820 (東証第二部) |
| 問 合 せ 先 | 執行役員管理部長 宮城孝誓 |
| T E L | 0 6 - 6 3 9 7 - 1 8 8 8 |

ストックオプション(新株予約権)(第2回)の発行に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 6 月 29 日開催の当社第 23 期定時株主総会において承認可決されました「取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストックオプションとして新株予約権を発行する件」に基づき、平成 18 年 7 月 13 日開催の取締役会において、当社取締役に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 新株予約権の名称
株式会社イーエムシステムズ第 2 回新株予約権
2. 新株予約権の払込金額
金銭の払込みを要しないものとする。
3. 新株予約権の割当日
平成 18 年 7 月 19 日
4. 新株予約権の行使請求受付場所および払込取扱場所
 - (1) 新株予約権の行使請求の受付場所
当社本社 管理部総務課
(またはその時々における当該業務担当部署)
 - (2) 新株予約権の行使に際する払込取扱場所
株式会社三菱東京UFJ銀行 新大阪支店 大阪市淀川区宮原 4 丁目 1 番 10 号
(またはその時々における当該銀行の承継銀行もしくは当該支店の承継部店)
5. 新株予約権の割当対象者
当社取締役 3 名
6. 新株予約権の内容
 - (1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、株式数は 6 . (2) で決定された割当てる新株予約権の総数に 100 株を乗じた株式数とする。
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。
$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。
 - (2) 新株予約権の総数
436 個とする。(新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、100 株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)
上記総数は、割当予定数であり、引き受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約

権の総数が減少したときは、その割当ての総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、1円とする。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

平成18年7月20日から平成53年7月19日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 新株予約権の行使の条件

対象者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日(権利行使開始日)という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

その他権利行使の条件は、平成18年6月29日開催の当社第23期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(7) 新株予約権の取得の条件

当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(ご参考)

定時株主総会付議のための取締役会 平成 18 年 6 月 1 日

定時株主総会の決議日 平成 18 年 6 月 29 日

以 上